

## セーフティネット保証制度提出書類（5号認定 提出書類）

ご持参いただいた書類にチェックをお願いいたします。

	提出書類	個人	法人	備考	<input checked="" type="checkbox"/>
1	認定申請書			ホームページよりダウンロード	
2	認定申請書付表（売上比較表）			ホームページよりダウンロード	
3	直近3ヶ月の売上が確認できる書類			下記参照	
4	前年同期の売上が確認できる書類			下記参照	
5	履歴事項全部証明書（写し）（注釈）	/		3か月以内に発行されたもの	
6	許認可証（写し）			必要な業種のみ	有効期限内のものであること

（注釈）原則として、所沢市内に登記上の本店を有すること。市内における事業実態が確認できない場合、賃貸借契約書等も必要になります。

### 【提出書類詳細】

1	認定申請書	通常の様式例	
		(イ)	指定業種に属する事業のみを営んでいる場合
		(イ)	指定業種と非指定業種を営んでいる場合
		<b>【兼業者の減少要件】</b>	
		最近3か月における全体の売上高等に占める指定業種の売上高等の割合が5%以上であり、かつ中小企業者全体と指定業種それぞれの最近3か月の売上が前年同期に比して5%以上減少していること。	
		創業者の様式例	
		(イ)	指定業種に属する事業のみを営んでいる場合
		(イ)	指定業種と非指定業種を営んでいる場合
		<b>【兼業者の減少要件】</b> (イ) と同様	
		原油高の様式例	
		(ロ)	指定業種に属する事業のみを営んでいる場合
		(ロ)	指定業種と非指定業種を営んでいる場合
		<b>【兼業者の減少要件】</b>	
		(1)最近1か月における指定業種の売上原価が中小企業者全体の売上原価の20%以上を占めていること、(2)最近1か月の原油等平均仕入単価が前年同月に比して20%上昇していること、(3)最近3か月の売上高に占める原油等の仕入額の割合が前年同期に比して上回っていること。	
		利益率の様式例	
		(ハ)	指定業種に属する事業のみを営んでいる場合
		(ハ)	指定業種と非指定業種を営んでいる場合
<b>【兼業者の減少要件】</b>			
最近3か月における全体の売上高等に占める指定業種の売上高等の割合が5%以上であり、かつ中小企業者全体と指定業種それぞれの最近3か月の月平均売上高営業利益率が前年同期に比して20%以上減少していること。			

5	直近3ヶ月の売上高が確認できる書類	<ul style="list-style-type: none"> <li>・月別の試算表、月別の売上台帳など</li> </ul> (余白に、法人の方は社判・押印を、個人事業主の方は署名・捺印をお願いします)	
6	前年同期3か月の売上高が確認できる書類  申請する直近3ヶ月の前年同月が決算時期により前年と前々年に分かれる場合は、前々年の売上高が確認できる書類も必要です。	法人	<b>【下記のいずれか】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・前期の法人事業概況説明書</li> <li>・前期の月別試算表、月別売上台帳など</li> </ul> (余白に、社判・押印をお願いします)
		個人	<ul style="list-style-type: none"> <li>・前期の所得税確定申告書および青色申告決算書の収支内訳書(月別売上額の記載がある場合)</li> </ul> (余白に、署名・捺印をお願いします)